
2009年度大学院教育学研究科授業アンケートの結果報告

はじめに

昨年度の院生を対象に行った授業アンケートに引き続き、本年度は大学院授業担当者を対象として以下の目的のもと授業アンケートを実施しました。

- 1) 授業担当者の授業に対する意識を高めるとともに、今後の授業改善に役立てる。
- 2) 平成20年度の大学院改組後の授業に関する実態を把握し、今後の授業のあり方を考えるための資料とする。
- 3) 大学院全体の教育の質を高めるための F D 活動の基礎資料とする。

以下に集計結果についての概要を報告します。回答をお寄せいただいた先生方、ご協力ありがとうございました。

調査方法等

- 対 象： 教育学研究科専任授業担当者 112名
調査方法： Eメール回答形式によるアンケート調査（自由記述式）
回答者数： 50名（回答率44.6%）
調査期間： 2009年10月30日から12月8日

回答の概要

1. 授業内容・方法に関して

1) 院生ニーズと授業内容との関連について、直面している問題点等

- ・ 専門分野の関係で、特に現職教員院生のニーズに合った授業に苦勞している
- ・ 中高教員を志望する者が多いが、学力が低すぎて問題を感じる
- ・ 学習意欲に疑問符がつく留学生がいる
- ・ ストレートマスターと現職教員が混在している場合、話の焦点の設定が難しい
- ・ 初回の授業で内容に関しニーズを確認するので問題ない
- ・ 履修生の学部既習科目の状況が異なるため、内容の設定が難しい

- ・授業の進捗に合わせて院生の要望等を聞き、必要であれば内容を修正する
- ・毎年受講生の能力格差が大きいため、同時に行える内容が少ない
- ・授業内容を幅広く柔軟にすること、院生個々人との話が重要
- ・学部での履修経験の差があるため、大学院としての授業になりにくいことがある
- ・つきたい職種校種が多様であるので、専門の内容の扱いに困惑する場合がある
- ・内部からと外部からの院生の基礎知識の差が大きく、対応に苦慮している
- ・授業内容を学校と教育に関連する内容にしなくてはならなくなった
- ・院生の意欲の差が大きくなっているので、課題のレベルの設定が難しい
- ・院生のニーズをつかみきれず、授業の中で主体性を求めるのが難しくなった
- ・現職教員の時間的ニーズに合わせ、土曜日や7限目に授業を設定しており、負担が大きい
- ・他専修が多く、レベルやニーズの差が大きく、当初の内容からの調整が必要
- ・受講者の状況がわからないため、前もって授業計画が立てにくい
- ・非常に多様な院生が来るので内容に苦慮している
- ・院生のニーズに合わせて内容を考えると、学部授業レベルになることがある
- ・受講者に差があり過ぎ、専攻の院生には気の毒
- ・学部での履修状況によって、授業の進行が難しい
- ・現職教員の遅刻、欠席が多いと授業計画から大きく離れることがある
- ・授業によって異なるが、教育問題に関心の薄い院生がおり質的に問題
- ・特に無い、問題を感じていない

2) 授業内容はどの校種を意識しているか

- ・特に意識していない (4名)
- ・その授業の受講者に合わせている (11名)
- ・小中高すべてを意識 (8名)
- ・特に中高を意識 (5名)
- ・特に小中を意識 (11名)
- ・就学前 (1名)

3) 授業形式や指導法等における工夫で、効果的であったことや有意義な内容

- ・受講者とのコミュニケーション、ディスカッションを大切にする
- ・オムニバス授業はいろいろな観点で学習できるので有効
- ・学部の現地実習の授業でTA的な補助をさせることは引率や安全確保の訓練にもなる
- ・教材開発にあたって専門家に来てもらうことや、実際のフィールドワークの活用
- ・授業で利用できるような教材を含める
- ・現職とストレートマスターとの交流・意見交換の機会を増やす
- ・院生を学会に出席させたり、パフォーマンスを鑑賞させたりする
- ・テーマを掲げて院生に選択させ、それぞれが調査、発表し討論しあう
- ・院生が附属学校で授業を行い、附属学校教員とともに論文にまとめた
- ・実際の授業の様子や学生による模擬授業の映像を用いて理解を助ける
- ・少人数の授業で実践的な体験活動を取り入れた
- ・資料や出版物の資料を配布し活用する
- ・教材の実物を持ち帰り、子どもの反応をみさせることで子どもの理解に役立った

- ・実演、発表、協議、模擬授業などの形式、および実際のテストの分析
- ・中学・高校で課す課題を院生に解かせ、添削の仕方を指導
- ・生徒が間違いやすい文法について、発想、事態把握の違いまで遡って指導
- ・視聴覚教材の使用により、具体的な子どもの姿から問題提起をさせた
- ・現職教員を核としたグループ討議の活用
- ・教員が一方的に話さず、院生にも話す機会をもうける
- ・一時間の情報提供の後、質疑応答や議論の時間にあてる
- ・体験学習、連携協力校での授業参観
- ・関連する内容を新聞や関連雑誌からコピーし適宜配布した
- ・授業案を出し発表させ、選出された者が模擬授業を行う

4) 平成20年度の改組後、各専攻分野に設けられている教科専門に関する「教科教育内容論」についての意見および問題点

- ・「特別演習」を開講していた時に比べて、専門的な内容がやりにくくなった
- ・改革は院生のためによかったと思う
- ・コンピュータを用いて教科教育の概要を指導しているが、院生にとって有意義
- ・特段に以前とは意識して変えていない
- ・実質、従来の個別ゼミをそのまま行っている。個別ゼミスタイルの維持を求める
- ・各回に専門知見を基礎にした実際の授業で利用できる教材の例示を行っている
- ・以前から教材開発を主とした実践的内容を行っている。この科目の発展的継続を望む
- ・「初等・教育」を担当しているが、教科教育内容論と内容がかぶらないための苦勞ある
- ・現職教員がいると、現場の授業実践が聞けて有意義であり、授業見学の試みも有効である
- ・科目名を忠実に実行するのは難しい。教科教育の授業との関連で全体的構想が必要
- ・複数教員で分担しており、一つの科目として一貫性を持たせるのが難しい
- ・オムニバス形式の場合、単なる細切れの授業を並べるのではなく授業の系統性が必要
- ・教科内容が実際の単元や領域のどこと密に関わるのか分かりにくい場合がある
- ・現職教員が少なくなってきたので、現在の現場での生の情報が少なくなっている

5) 平成20年度の改組後、各専攻分野に設けられている専修共通科目の「教育実践特別演習Ⅰ・Ⅱ」についての意見および問題点

- ・修士論文の中間発表が充実してきたので、相応の効果があつたと評価している
- ・教員の真剣な企画により、意味や効果のある内容になっていると思う
- ・「実践総論」こそ必修とすべき。総論抜きで演習だけを必修にするのはおかしい
- ・従来から分担で実施していた内容なので、特に問題はない
- ・特別演習Ⅱを履修させる場合、実践を行う環境を整えていく必要あり
- ・小中の連携をテーマに現職教員の参加を依頼。附属教員の参加を活発にできる場である
- ・ⅠとⅡで、もう少し共通認識が必要
- ・土曜日集中で行っているが、時間調整が難しい
- ・試行錯誤中であり、「実践」についての十分な検証の場となるための努力が必要
- ・教科教育の担当者の負担が大きくなっている
- ・実践して効果を実感している授業形式や指導法について、院生に伝える機会となった

2. シラバスに関して

1) シラバスと授業内容との関係

- ・ほぼシラバスに沿って授業をすすめている (25名)
- ・状況 (人数、適性、ニーズ、進路など) に合わせて変えている (8名)
- ・シラバス通りに行うのは困難 (5名)
- ・初回に受講者と話し合っ決めて決める (3名)
- ・シラバスを目安にしている (2名)
- ・その他 (5名)

2) 評価の基準を示しているか

- ・授業中の態度、出席状況、レポートなど (20名)
- ・発表内容と授業への取り組み (4名)
- ・平常点 (2名)
- ・示していない (9名)
- ・授業中口頭で伝える (2名)
- ・その他 (4名)

3. 研究指導・課題研究に関して (改組後、修士論文は教育実践に即した内容とすることが求められているが、この点に関しての工夫や苦勞している点)

- ・以前からすでに行っているので問題ない
- ・趣旨に沿った指導をしている
- ・開発した教材の現場での実践を心がけている
- ・専門だけを求める院生が来ないので苦勞していない
- ・教科教育の教員を審査に入れることを定例化したい
- ・実践と理論をセットで考え指導している
- ・学会への参加、現場の参観を勧めている
- ・教育に適さない作品を研究対象とする場合は指導に苦慮している
- ・大学院のニーズと指導との間にギャップがある
- ・教科専門への進学者が少なく憂慮している
- ・教育実践的な内容を求めすぎ、中途半端になる
- ・教育現場に関わらない院生の場合、あらかじめ何らかの計画が大切
- ・幼稚園など実践の場を求めることが難しい
- ・学力のある教員が採用されていない現状では、不満ではあるがやむを得ない
- ・実践に関して過度に気にする院生が増えているが、もう少し研究志向の論文も必要
- ・院生が戸惑っている
- ・教科内容担当の教員は困っている
- ・実技を重視した場合、論文の整合性に苦慮している
- ・制作と論文の整合に苦慮
- ・専門分野で修士論文を書きたい院生もいる
- ・もっと幅広く専門をとらえるべきで、そうしたニーズも多い
- ・他大学からの進学希望者が減る心配

- ・テーマの設定の幅が狭くなる

4. 他専攻の院生の受講に関して（改組後、全体的に他専修の要修得単位数が増えているのに伴い、他専攻の院生が受講するケースがある。こうしたケースに対応するための工夫や苦勞している点）

- ・いろいろな分野から素朴な疑問が出され発展的になる
- ・意欲的で大歓迎、苦勞と思わない
- ・影響はない
- ・ひとりひとりのテーマに対応するので問題ない
- ・熱心な場合が多く、問題を感じていない
- ・専攻の違いよりも個人による差が大きいため問題ない
- ・苦勞はしていない。内容に深みが出てよい
- ・最初に希望を聞き、それに対応している
- ・専門に特化しないように対応している
- ・他専攻のテーマから学ぶこともある
- ・知識の共有化を図ろうとしている
- ・最初の自己紹介の仕方を工夫し、協力しあってできるようにしている
- ・共通して必要な内容を取り上げるようにしている
- ・知識の違いによる影響が大きい
- ・算数は良いが、中高の数学の指導は苦慮する
- ・内容のレベルの設定が難しい
- ・教科教育専攻の設置科目については、自専修の者だけに受講を許可する方向でどうか
- ・知識面での差が大きい場合があり、制度を見直すべき
- ・専門的なことは教えにくい
- ・定員確保のために仕方がないが、学校教育の授業を受ける意味を指導してほしい
- ・基礎知識不足の学生、無目的な登録等、問題を感じる
- ・制作の経験がない院生がいると、授業にならない
- ・ふまじめな態度で他者を邪魔しないよう指導してほしい

5. その他（意見等）

- ・修論を教育実践に即した内容とすることにこだわらないほうがよいのではないか
- ・アンケートに回答するのに多くの時間を要する
- ・一コの授業を転々と渡り歩く体制に困惑を感じる
- ・Webや学会でのつながりなどが入学者になる。院生を増やしたい
- ・意欲ある現職教員の参加を支援する方策について知りたい
- ・学校現場での実情を知らなさすぎる院生が増えているのを懸念している
- ・来年度から学校教育実践総論は教職大学院と合同授業になるようで人数の多さが心配

平成21年度 第15回FDフォーラムに参加して

3月6日と7日の両日、第15回FDフォーラムが同志社大学において開催された。このフォーラムは大学コンソーシアム京都主催により毎年開催され、今年度は15回目の節目の大会であった。関西を中心とした200名弱の参加者から、最近では全国から1,000名を超える大規模なフォーラムにまで発展している。FDが義務化になった今、学生の学びの活性化に結び付くより実質的なFDの実現が求められている。

そのためのステップとして、今年度は教育や学びに参加する者の双方向的なやりとりの重要性を「つなぐ」というキーワードを介して追求するために、「学生の学びを支える一つなぐFDの展開」というテーマのもとに開催された。

1日目のシンポジウムでは学生、職員、教員、大学における「つなぐ」試みと可能性について話題提供があった。学生をつなぐFDに関しては、岡山大学における学生・教職員教育改善委員会の例が紹介された。11学部から推薦された学生と教員、職員の総勢50名ほどのメンバーからなる組織で学生の委員長が統括するという。学生側に立ったシラバスの改善、学生発案授業、授業アンケートのあり方の検討、教育改善学生交流などの活動をとおしての組織でつなぐ試みのほか、授業でつなぐ取り組みや、心でつなぐ取り組みの具体例が紹介された。実現に向け難しい課題もあるが、授業アンケートのあり方や活用を考えるためのヒントが含まれていると思えた。

職員をつなぐFDに関しては、名城大学の大学教育開発センターの職員が話題提供された。学生の主体的な学びを促すための教育活動の探究・実践および蓄積をめざしたFD環境の構築を考えるうえで、教職員が情報を共有するための具体的な例が紹介された。FD活動の全学的な取り組みの必要性を提案する貴重な提案であった。

2日目は3つのミニシンポジウムと9つの分科会が開催された。参加した第4分科会では「学生による授業アンケートの理論・手法・活用」というテーマで議論された。手法に関する報告では、紙ベース、WEB、携帯電話のそれぞれによる方法の問題点が指摘され、大阪成蹊大学での携帯電話による具体的な方法が紹介された。アンケートの一つの方法としての携帯電話による方法の可能性を知ることができた。

山形大学からは教員によるアンケートの活用に関する報告がなされた。山形大学のFDの特徴としての公開性と共有化はさまざまな事業に通底し、教員の授業改善にも積極的に取り組んでいる例が紹介された。賞金のついたベストティーチャー賞を設けているということであったが、これは学生と教員をつなぐFDのあり方を考えさせられる内容であり、いささか疑問を感じた。

他にも「講義の復権－理論・実践からの分析」、「双方向型授業への誘い」、「2年次以降につながる初年次教育」、「障がい学生支援の実践と課題」など、さまざまなテーマでの分科会が企画されていた。

FD委員として初めて参加したフォーラムであったが、内容は本学の今後のFD活動を考えるうえで有意義なものであると思えた。個人的には、これまで行ってきた教育活動を振り返る機会となった。

[報告：和田 尚]

FDに関する問い合わせなどがありましたら、下記の委員までお願いします。

平成21年度FD委員会委員： 岡本(委員長)、泉(副委員長)、和田、水谷、芝原